



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称: **エンテック**

追加型投信/内外/株式

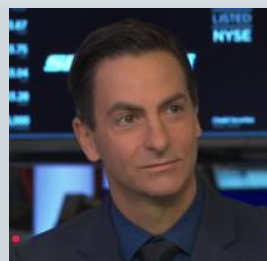
TOPICS

1 投資テーマでみる、ポートフォリオの状況

ポートフォリオの変化や注目銘柄について

2 afterコロナのエンターテインメント・新たな収益機会

シニア・アドバイザー Simon氏の見解



シニア・アドバイザー
Simon Gallagher

1 投資テーマで見る、ポートフォリオの状況

当ファンドは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業へ投資を行っています。コロナ収束が視野に入るにつれ、相対的な関心の高さは対面接触を必要とする経済活動の回復など、「afterコロナ」に向かいつつあるようです。

当ファンドでは、エンターテインメント業界全体に着目しているという点で、「巣ごもり」や「バーチャル体験」の枠に留まらず、「afterコロナ」を見据えたエンターテインメント需要の変化にも着目しています。

以下では、当ファンドのポートフォリオの変化を振り返りつつ、注目銘柄をご紹介します。

ライブ体験分野への投資割合を増やす～エンターテインメントの需要に変化～

当ファンドの運用プロセスでは、エンターテインメント業界を4つの投資テーマ（ストリーミング・メディア/コンテンツ制作/ライブ体験/新種のエンターテインメント）に分類し、ポートフォリオの構築を行っています。新型コロナウイルスワクチン開発の進展・接種の普及とともにコロナ収束への期待が高まるにつれて、ライブ体験分野において強みを持つ企業への投資割合を増加させました。

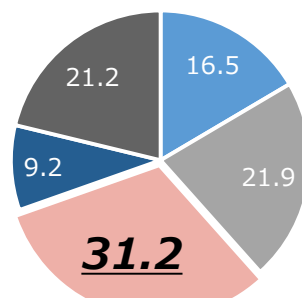
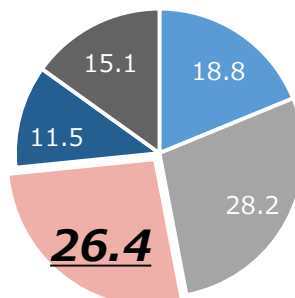
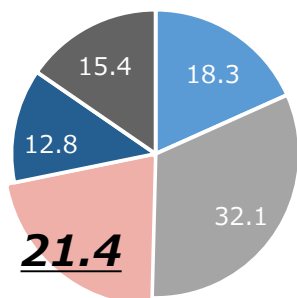
【投資テーマ別構成 (%)】

2020年9月末

2020年12月末

2021年4月末

- ストリーミング・メディア
- コンテンツ制作
- ライブ体験
- 新種のエンターテインメント
- その他



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を作成しており、銘柄の事業内容によっては複数の投資テーマに分類される場合があります。
※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

注目銘柄① バイル・リゾート

コト消費、レジャー需要の回復・拡大をとらえる

主な投資テーマ：



ライブ体験

※ 2021年4月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

- 山岳リゾート施設や都市のスキー場、ホテル「Rock Resorts」やリゾート内のコンドミニアム、ゴルフ場を運営するほか、スキー学校、レストラン、小売・レンタル事業、リゾート開発業などにも従事しています。
- 予約システムやパスの発行に、データとテクノロジーを掛け合わせた高度なビジネス戦略を取り入れ、スキー業界のリーディングカンパニーとして浮上しました。

< エンターテインメント × テクノロジー >

✧ リフトチケット・レストラン × 予約システム・アプリ

同社はリフトチケットやレストラン利用において、データテクノロジーを生かした予約システムを導入し、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを遵守しながらサービスの運営維持に努めました。次のシーズンでは、アプリなどの一層のクオリティ向上を図り、ゲストのレンタル用品予約などといった充実したカスタマーサービス機能を提供予定です。

✧ 早割りリフトパス × データサイエンス・機械学習

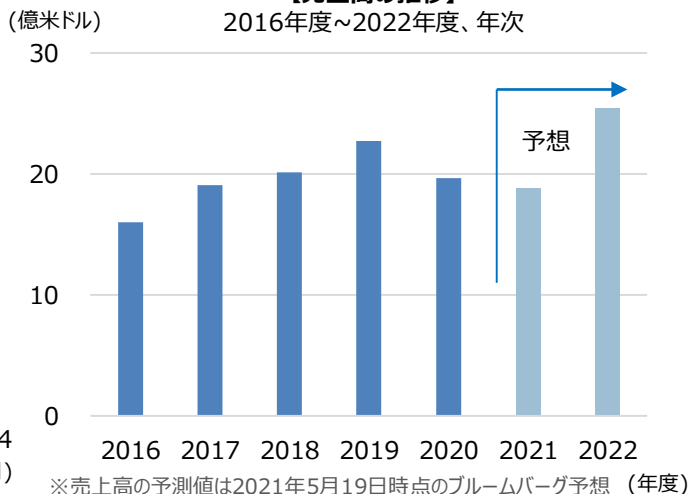
同社は2009年の「エピックパス」という商品により、スキーヤー達に革命をもたらしました。この「エピックパス」は、同社が提携している日本を含む世界中のゲレンデをスキーヤーがより割安に利用することができるパスです。データサイエンス機能や機械学習などといったテクノロジーを扱うマーケティング戦略をもとに、成り立っています。



【株価】



【売上高の推移】



(出所) ブルームバーグ、各種資料、報道発表等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

注目銘柄② ウーバー・テクノロジーズ

イベント再開時の人々の外出需要をとらえる

主な投資テーマ：



ライブ体験

※ 2021年4月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

- 配車サービス会社。世界各地で事業を展開し、道路交通、ナビゲーション、相乗り乗車、決済処理ソリューション向けにアプリの開発を手掛けています。
- 10年前にライドシェア業界を創設し、業界のリーダーとして業界を牽引しています。

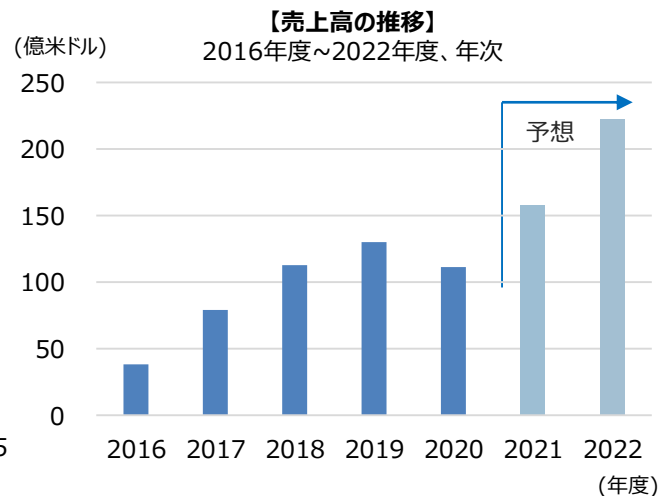
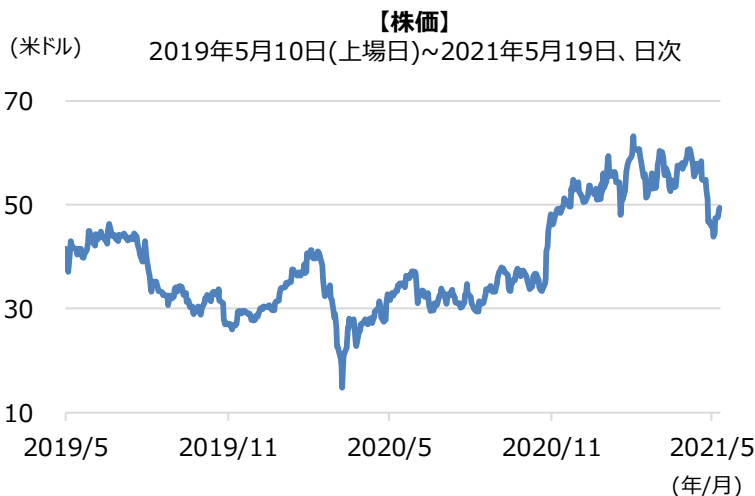
< エンターテインメント × テクノロジー >

📌 ライブイベント × 配車システム

同社は、ライブ会場と連携をとりイベント参加者がアプリで呼び出された車に乗り込みライブ会場へスムーズに出入りできるような、ライドシェアシステムを提供しています。

最先端のテクノロジーを駆使することで、利用者の場所の把握から、安全でより最適なルート選択、コストと待ち時間を最小化することを可能にしています。

ライブイベントやコンサート、スポーツイベント、大規模集会などの復活に伴い、利用者数増加による収益増を見込んでいます。



※売上高の予測値は2021年5月19日時点のブルームバーグ予想

(出所) ブルームバーグ、各種資料、報道発表等を基に東京海上アセットマネジメント作成

注目銘柄③ ペン・ナショナル・ゲーミング

主な投資テーマ：

法改正が進む、米国のカジノトレンドの需要をとらえる



ライブ体験

※ 2021年4月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

- 米国でカジノやゲーム、スロットマシンなどのエンターテインメント施設や競馬場、オンラインカジノも運営。米国における商業カジノが各州で合法化するなか、同社はスポーツブックにも参入しており、カジノ顧客との相乗効果による成長が期待されます。
- オンラインメディア会社であるBarstool Sports社の36%の株式を取得し、Barstool Sports社のブランドでオンラインスポーツブックアプリを立ち上げています。ペン・ナショナル・ゲーミングの顧客である既存のカジノプレーヤーとBarstool Sports社の既存顧客の取り込みに成功し、収益を上げています。

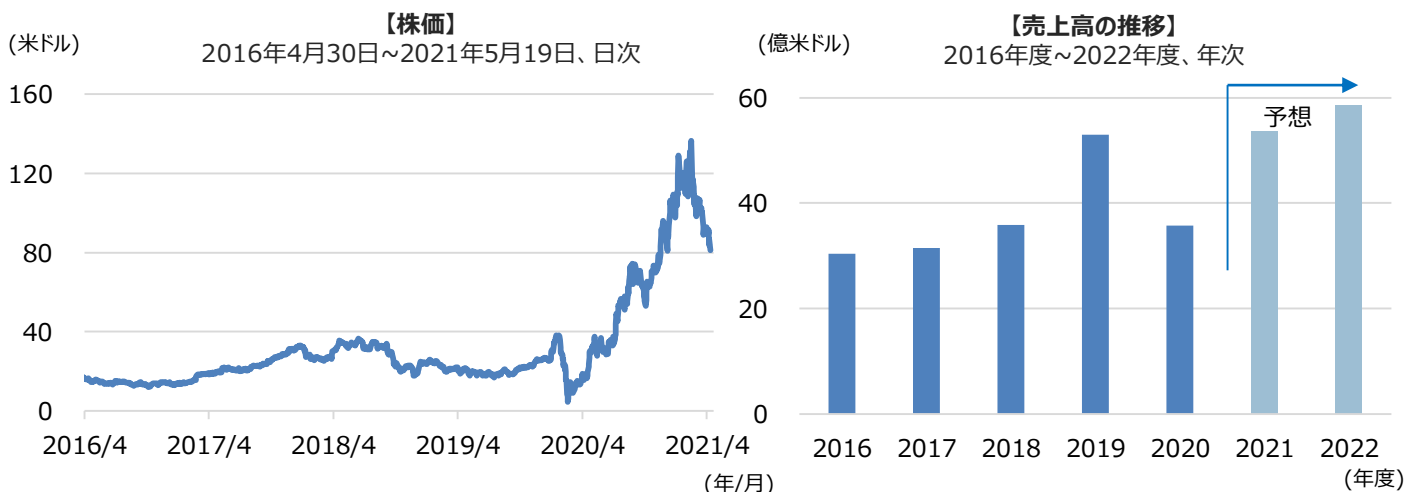
< エンターテインメント × テクノロジー >

👉 スポーツブック × オンラインメディア

同社は、ゲームやレース場の所有者・管理者らをアプリ上で繋げることで、小売およびオンラインゲーム・ライブレース・スポーツブックなどといった多種多様なチャネルを顧客へ提供できるプロバイダーへと進化し続けています。

👉 カジノ機器 × 非接触

コロナ禍では、カジノ機器が設置されている会場においてキャッシュレス、カードレスなどのテクノロジーを導入し、非接触化を推し進めました。これにより、会場内での手続き・手間が減ったことで、利用者がゲームを中断することなく継続しやすい環境に整えたことに加え、恒常的な運営コスト削減にも繋がりました。



「ペン・ナショナル・ゲーミング」がS&P 500 指数の構成銘柄に採用

2021年3月、米国の主要株価指数である S&P 500 指数の四半期の銘柄入れ替えが行われ、4社が新たに構成銘柄として採用されました。そのうちの1社は「ペン・ナショナル・ゲーミング」でした。

S&P500：S&Pダウジョーンズ・インデックスが運営。主要上場市場が米国の取引所の米国企業で、流動性がある大型株のうち、4四半期連続黒字などの選定基準を満たした企業から選ばれた約500銘柄で構成されており、時価総額を指数化したもの。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

2 afterコロナのエンターテインメント・新たな収益機会

世界各国でワクチン接種が進展しコロナ収束が期待されているなか、今後のエンターテインメント業界の動向について、エンターテインメント業界独自のコミュニティに精通する当ファンドのシニア・アドバイザー（P7参照）、Simon氏よりコメントが届いていますのでQA形式にてご紹介いたします。

Simon Gallagher (シニア・アドバイザー)



エンターテインメント業界でのキャリア

- ・Netflix :
ディレクター、コンテンツ取得担当
Disneyなどの米大手映画会社のコンテンツをライセンス化。
- ・Hulu(Disney/Comcast) :
事業開発・戦略担当ディレクター
創立チームの一員であり、日本でのサービス開始にも携わる。 など

Q1. コロナ禍で市場を大きく成長させたストリーミング・メディアは、afterコロナでどうなりますか？

A1. 人々が従来の動きに戻ればコロナ禍ほどの勢いは失いつつも、コロナ禍で得た市場基盤を維持すると考えられます。

コロナ禍における巣ごもり消費の需要によって、オンラインゲームやストリーミングによる動画配信の普及が加速したため、afterコロナにおいては人々がアウトドアな活動を求め勢いが鈍化する可能性はあります。ただし、元に戻らないのは、従来の動画視聴手段からの方向転換です。

米国では有料のリニアテレビ*からより安価なストリーミング・サービスにシェアを移しつつありますが、このことは、視聴者にとってコストの効率化と、視聴者が多種多様なコンテンツから選択し好きな時間に視聴できるという利便性の向上につながっています。一度進んでしまったこの流れが元に戻ることは想定しがたく、コロナ禍に築いた市場基盤を今後も維持していくとみています。

* 視聴者が予定されたテレビ番組を本来のチャンネルで配信時点で視聴する従来のシステム

Q2. 5Gによる恩恵をようやく一般消費者も享受できそうですが、近い将来、エンターテインメント業界ではどのようなサービスが登場しますか？

A2. 音声アシスタント機能によるエンターテインメントへのアクセス利便性の向上や、「エデュテインメント*」分野の成長が見込まれます。

* エデュテインメント：娯楽の要素を取り込んだ教育コンテンツ。ゲームなどの要素を取り込みながら楽しく学ぶことができるよう工夫されている。

消費者は、日常のなかでより簡易にエンターテインメントへアクセスすることができるようになると考えられます。高速通信・大容量を特徴とする5Gは、音声アシスタント機能や容量を必要とする人工知能データを活用することを可能とし、あらゆるデバイスが直感的で操作しやすいものへと進化するとみています。また、デジタル“エデュテインメント”の継続的な成長も見込まれます。コロナ禍でのオンライン教育をきっかけに勢いを増したトレンドであり、特に老舗の教育関連企業などがYouTubeを活用しており、今後も新しい趣味やスキルを学ぶなどといった大人向けのものなど、より一層の充実が期待されます。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

Q3. エンターテインメント業界の新たな収益機会として注目していることはありますか？

A3. 以下の表の通り、4つの収益機会に注目しています。

収益機会	主な着目点	投資テーマ
アマチュアコンテンツクリエイター (一般人によるコンテンツ制作・配信)	- 一般の人々でも、自由に動画配信出来る技術や環境が整ってきたことから、アマチュアコンテンツクリエイターがYouTubeをはじめとして、TikTok、Instagram、Twitchなどといったプラットフォームを通して台頭。 - アマチュアコンテンツクリエイターが従来のテレビ放送と匹敵する収入・視聴者を生み出していることから、ストリーミング・メディア関連企業は、彼らを企業独自のプラットフォームに誘致することで、新たな収益源を確保。	⇒コンテンツ制作
スポーツ業界	- デジタルツールを活用して、各スポーツチームがファンとの繋がりをより強固にし、新たな収益ルートを開拓。また、ファンサービスからの試合観戦・イベントなどへの誘導。 - スポーツブックや、リアルタイムの試合における賞品付きのイベントなどを開催し、よりエンターテインメント性をもたせ、新たなビジネス機会を生み出す。	⇒ライブ体験 ⇒ライブ体験／新種のエンターテインメント
舞台芸術	- コロナ禍では、オンライン・仮想空間といったデジタル技術を利用することで、舞台芸術の表現を継続。今後は生舞台の視聴スタイルに戻ってくることが予想されるも、オンライン上でのパフォーマンスに対する需要は、コロナ前より大きくなっており需要の継続が見込まれている。 - 舞台芸術関連企業は、ミュージシャンやコメディアンがファンとの間でデジタルを通して関係を築き続け、そこに収益機会を模索。さらに、生舞台集客への相乗効果も期待される。	⇒ライブ体験
ポッドキャスト*	- 近年ポッドキャストの人気の再度高まっており、ビジネス化が進んでいる。 - 人気ポッドキャスターに対しては、より良い報酬条件などを提示できる制度が整ってきたことなどから、コンテンツ自体の質も高まっている。 - ポッドキャスト配信における広告収入なども注目されている。	⇒ストリーミング・メディア

* インターネット上で音声データファイルを公開する手段の1つ。オーディオやビデオ上のブログとして位置付けられている。インターネットラジオ・インターネットテレビの一種とも言われている。ラジオとの違いとしては、ジャンルやカテゴリの選択肢が幅広く、また時間も10分程度のもから1時間以上のももあり、好きな時間に好きな場所で聞くことができるといったメリットがある。

ポッドキャストが再ブーム！？



ポットキャストは2000年代半ばからあるサービスですが、当時は低予算のなかで運営されており、満足のいくコンテンツを消費者が選択できる環境にはなく、ブームは長く続きませんでした。

そのようななか、人気曲を配信することだけでは差別化が難しかったストリーミング音楽プラットフォーム(SpotifyやApple Musicなど)がポッドキャストを取り込むことで、コンテンツを差別化できることに気づき始めました。

例えば、スポティファイ・テクノロジーは米国で人気のジョー・ローガンというコメディアンに対し、1億米ドル以上を支払いポッドキャスターとしての独占契約を結びました。

この流れをうけ、ストリーミング音楽プラットフォームがポッドキャストコンテンツへの投資に力をいれはじめ、コンテンツの質向上に繋がり、再ブームを迎えました。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

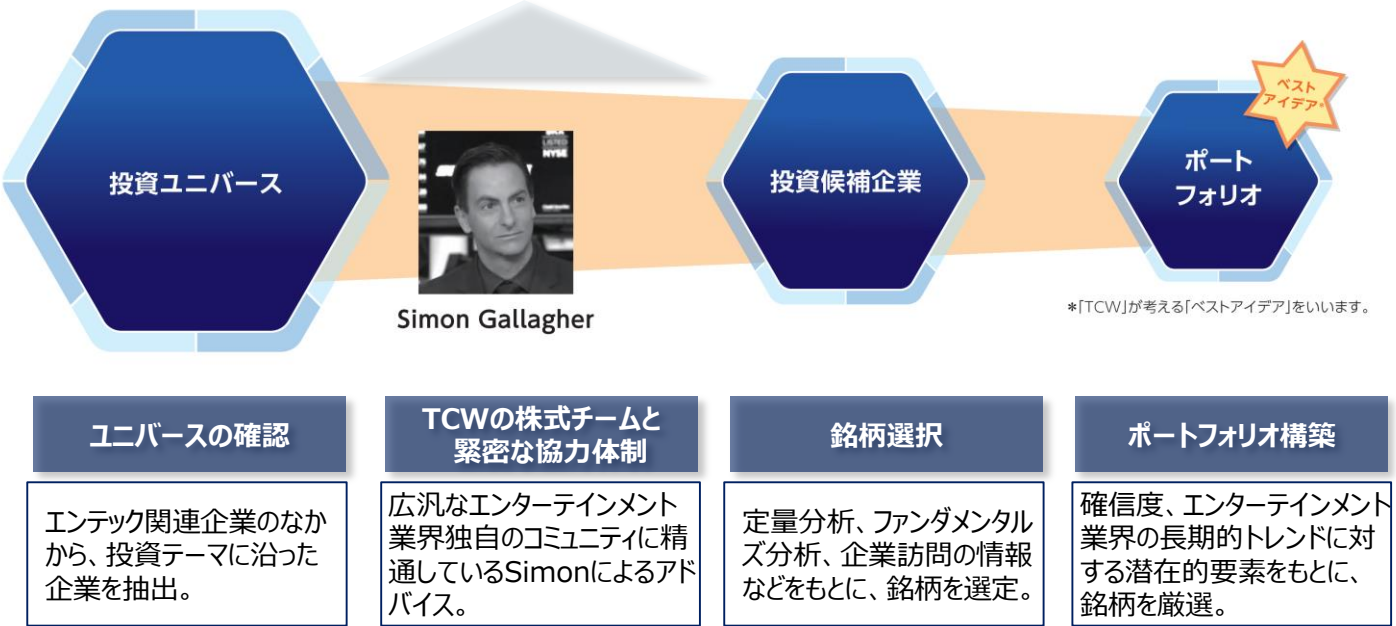
※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ スポティファイ・テクノロジーは、2021年4月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

<ご参考> 当ファンドの運用戦略・運用プロセス

P5.6参照



ファンドマネージャーからのメッセージ

➤ 業界トレンドの最先端の情報をいち早く収集

当ファンドの運用チームでは、週に1回程度Simon氏とミーティングの場を設けており、**Simon氏のハリウッド業界における企業経営の経験を通した独自の視点を、運用プロセスに取り入れています。**

たとえば、消費者行動の長期的な変化と、それらから利益を得ることが出来る企業などのアドバイスを受け、収益予測や財務モデリング、テクノロジー分析などに活用しています。

さらに、**Simon氏の人脈を活用して、運用メンバーと他のエンターテインメント業界の重要人物とのコミュニケーションを活発にすることで、最先端の業界トレンド情報を収集できる体制を整えています。**

➤ 進化するテクノロジーとエンターテインメントの融合による投資機会は、息の長いテーマ

Simon氏の助言を受けつつ、コロナ禍においては巣ごもり消費を意識し動画やゲームのコンテンツ制作に力をいれている企業を中心に銘柄選択を行ってきました。その後、ワクチン接種の進展に伴うコロナからの解放を見据え、**コロナ禍において培ったデジタル技術をライブ体験分野へ有効活用することができると判断した企業に重点を置き、アウトドアなエンターテインメントの再開から利益を得る企業にシフトさせていきました。**

たとえば、テーマパーク関連では「ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー」、レジャー旅行関連では「エクスペディア・グループ」、「バイル・リゾーツ」、スポーツやコンサートのライブ関連では「ウバー・テクノロジーズ」、「ペン・ナショナル・ゲーミング」などがあげられます。

なお、**巣ごもり消費をきっかけに恒久的にシェアを獲得したストリーミング・メディア分野における企業の「ロク」や、「ザ・トレードデスク」などは、今後数年間も利益を生み出すと考え、保有を継続しています。**

将来的には、インドアとアウトドアのエンターテインメント需要のバランスを見極めつつ、両カテゴリのテクノロジー分野のリーダーシップ性と経営ビジョンを注視したポートフォリオ構築を目指します。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年5月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 記載銘柄は、2021年4月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、R E I Tの組入比率が高まる場合があります。その場合、R E I Tにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額



換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5 営業日目からお支払いします。



申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後 3 時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分 とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



信託期間	2030年 8 月6日まで（2020年8月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税 制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税率3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.705%（税抜1.55%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱となります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。